

政務活動費活動報告（研修）

(1) 研修名：

アフターコロナにおける自治体病院を考える・
どのように経営再生を行うか。
人口減少、地域消滅の時代の自治体病院の在り方

(2) 参加者：

夢みらい 小川吉則 森田充 矢吹安子

(3) 日時・場所：

令和4年4月20日(水)、
北九州博多区のリファレンス駅東ビル

【1. 研修目的】

「まちづくり」の核、地域の重要な雇用の場としての自治体病院を考える時、医師、看護師をいかに集めるかが彦根市立病院の存続と成長の鍵となる。今後、彦根市議会の参考にするために研修しました。

【2. 結果報告】

(1) 内容と考察

伊関友伸（城西大学経営学部教授）

研究分野；行政学、地方自治論、公立病院改革の推進

人口減少、地域消滅の時代の自治体病院経営の研修を受けるためJR博多駅から徒歩4分の所にありますリファレンス駅東ビルの会場に入りました。ところが、受講生は公明党の上杉、中野議員と夢みらいの3名、合計5名だけだったのです。

伊関先生は、病院問題のエキスパートです。その方の講義は、5人それも彦根市議会議員だけが参加したのです。それで、彦根市立病院の現状やその改革も織り交ぜながらの研修となりました。

自治体病院経営の今後を考える時、後期高齢者の医療がますます必要となり、爆発的な高齢者の増加に伴い絶対的に医師、看護師、介護士などのマンパワーや入院病床、介護施設などの医療、介護資源が不足することが予測される。

都市部の人口減少により、医療、介護の担い手不足による地域崩壊がおこる。なぜ日本の合計特殊出生率が低いのかについて、①非正規雇用など若年層の雇用不安 ②女性の晩婚化と出生数の減少 ③若年層の東京圏への移住傾向が強まっている。その結果として我が国の合計特殊出生率をさらに押し下げる結果を生んでいる。

また、インフォームドコンセント（患者への十分な説明と同意）の考えが導入された事で医師の仕事が増加し、医師不足が深刻化している。

さらに、医療の高度専門化、医師の都市集中化により、成長する病院と衰退する病院の2極化現象もおきている。また、一層深刻化するの、看護師不足である。

看護師の雇用は、認定資格取得を目指してキャリアアップ出来ることで、看護現場における看護ケアの広がりや質の向上を図ることができる。

いかに地域人材を育てるか、またその能力を高めるかが決定的に重要である。今後、人口流出の抑制を図っていくためには、特に女性を中心とした正規雇用確保を図り、パートやアルバイトなど多様な働き方のニーズに答えることが必要である。

井関氏の研修講演の中で、彦根市立病院に関する説明から

病院統合問題において、大津市民病院では、京都大学出身者が退職していく学外派閥が、今でも続いていることは、魂がないのに独立行政法人に移行したことである。京都大学は、病床数の多い病院へ京大出身の医師を配属するもので、彦根市や長浜市は、滋賀医大を中心に他の医学部に移行していくことになる。

彦根市立病院では、現在、大学出身校の実態、各科の医師数、女性医師数が増加、男性看護師数等々の実態を考え、看護師が資格取得してキャリアアップ出来る環境を作ることが大切であると話された。さらに、病院経営から累積欠損を出来るだけ減少すること、現金が40億円程度あることから、病院経営の努力がうかがえるとのこと。現在はBランクではあるが、努力次第でAランクになると説明された。

最後に、長浜市立病院と長浜赤十字病院の統合によって彦根市立病院も影響を受けるだろう。また、病床数を減らしてもバージョンアップすること。そして長浜とどういう連携をしていくのか、そして彦根市立病院の特色を打ち出し何を目指して進むのかを、考えていかないといけない。

彦根市議会の5人だけでの研修でした。みんながそれぞれに質問ができ、実り多い学びができました。議員として彦根市立病院の実態を知り、私達で出来る協力をと学ぶことに力をいれなければと痛感しながら、次の視察先に向かいました。

以上

